

## 第24回厚生政策セミナー 「人口減少時代における地域政策の課題と今後の方向性」

国立社会保障・人口問題研究所では、研究所における様々な研究成果の社会発信や啓発活動の一環として、毎年度1回、厚生政策セミナーを開催している。本年度は24回目を迎え、2020年1月30日（木）に「人口減少時代における地域政策の課題と今後の方向性」と題して、日比谷コンベンションホール（東京都千代田区）において開催した。

セミナーは遠藤久夫所長の開会挨拶に始まり、筆者の基調講演「日本の地域別将来人口の見通し」の後、5名の有識者からの報告が行われた。前半は、松原宏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）「地域産業政策のあり方と地域の未来」、五十嵐智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長）「総合戦略策定と人口動向分析」、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部 准教授）「地域人口指標の客観的な解釈とは？—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—」の3報告、後半は、長谷川普一（新潟市都市政策部 GIS センター）「ミクロレベルの地域分析から導き出す人口減少下の土地利用政策」、瀬田史彦（東京大学工学部都市工学科 准教授）「日本が先導する人口減少局面の地域づくり」の2報告がそれぞれ得られた。続いて、鈴木透副所長をモデレーター、5名の有識者をパネリストとしてパネルディスカッションが行われた。討論では、人口減少下における地域・産業政策のあり方や個別の成功事例がどの程度の一般性を持つかなど、多岐にわたる議論が繰り広げられた。最後に、鈴木透副所長が閉会挨拶を述べて終了した。

5名の有識者からの報告はそれぞれに説得力を持つ興味深い内容であり、今後、国や地方自治体が地域政策を展開していくうえで必要な、なおかつこれまでになかった視座や知見を多く発信する貴重な機会になったと考えられる。

（小池司朗 記）